

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 大滝総合支所市民福祉事務については、本庁各部の業務を幅広く行っており、市民が不便なく手続きが済むよう を行うため、支所事務に関する苦情件数として設定した。また、市民福祉課で管理している施設は庁舎だけでなく、 市有住宅や関連施設等多岐にわたるため、市民福祉課所管の私有財産の不適切管理による事故件数とした。概ね順調に各事務の運営がされており、指標上もそれを反映できている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 大滝総合支所では、本庁各部局との連携で行政サービスを行っている。財産管理事業及び大滝総合支所庁舎 管理については、財産を適切に管理し、住民等が安心して利用することができるための事業である。ふるさと集 落生活圏形成推進事業については、公共施設の集約を中心に、今後も住み慣れた地域で安心安全に住み続ける ため重要である。買い物弱者対策事業は、地域密着サービスとして構成している事業である。各事業それぞ れが大滝地域の市民福祉に寄与する事業として基本事業の目標を達成する事業として妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 本庁共同事務については、各種法律に基づいたものであり、財産管理事業や庁舎管理事業についても、市が実 施主体であることは妥当である。ふるさと集落生活圏形成推進事業や買い物弱者対策事業は、地域住民と協議 を行い住民のニーズに沿って進めている。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 財産管理事業は、大滝地域内に老朽化した小学校や未利用施設が多数存在しており、危険防止や不必要な管理業務をなくすためにも計 画的に所管財産について、施設解体等のファシリティマネージメントを進めるため重点化事業として位置づけている。ふるさと集落生活圏 形成推進事業は、大滝地域で安心安全に住み続けるための核となる拠点にするため、28年度から整備を進めており、支所・公民館の移 転は完了したが、今後も協議会等を開催し、住民のニーズに沿って推進していく事業として位置づけた。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わない 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 支所職員が少なくなってきたが、本庁への事務引き上げ等は 支所職員が少なくなってきたが、本庁への事務 引き上げ等は遅々として進んでいない。事務サー ビスの水準を維持しながら、事務を遂行するた めにも人員で苦慮することが多いことから、本 庁関係各課等への事務の統合を積極的に進め る。職員間の協力や 本庁との連携を引き続き図り、また継続的に 事務引き上げ等について問題提起を行っている。
行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善
予算を伴う 短期的(1~2年)に 取り組む改善提案	大滝総合支所庁舎管理事業は、業務の見直しにより経常支出を 抑制しながら、使いやすい支所機能の向上を図っていく。ふるさと 集落生活圏形成推進事業は、大滝拠点形成推進協議会の意見 を反映しながら、支所周辺の整備(プール解体等)を行うほか、買 物弱者対策などの生活支援を行いながら、地域住民生活の維持 向上を図っていく。 大滝総合支所庁舎管理事業は、業務の見直しにより 経常支出を抑制しながら、使いやすい支所機能の 向上を図っていく。ふるさと集落生活圏形成推進 事業は、大滝拠点形成推進協議会の意見を反映し ながら、支所周辺の整備(プール解体等)を行うほか、 買い物弱者対策などの生活支援を行いながら、地域 住民生活の維持向上を図っていく。 元年度は旧大滝中学校プールの解体を行った。大 滝拠点形成推進協議会を2回開催し、生活機能の 維持向上についての課題解決に取り組んでいる。
行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネージメントの推進
中長期的(3~5年)に 取り組む改善提案	大滝地域に点在する市関連施設について、老朽化や使用頻度を 見ながら令和2年度以降に策定される、公共施設等総合管理計 画に基づく公共施設の個別施設計画により事業を進め、大滝地 域の住民が安全・安心に住み続けられる環境整備を進めていく。 大滝地域に点在する市関連施設について、老朽化 や使用頻度を見ながら令和2年度以降に策定され る、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設 の個別施設計画により事業を進め、大滝地域の 住民が安全・安心に住み続けられる環境整備を 進めていく。 元年度は旧大滝小学校プール解体事業を行う予 定であったが、その後、アスベストの存在が判 明したことにより、アスベスト除去工事のみ実 施し、プール本体解体工事は令和3年度の事業 として検討する。
行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(1)公共施設等ファシリティマネージメントの推進
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
所管施設のファシリティマネージメントを進めることで、大滝地域の住民が安全・安心に生活を継続することができる。また施設を集約する ことで高齢化した地域住民の利便性向上が図れる。なお、引き続き大滝町会や大滝拠点形成推進協議会の意見を参考に、大滝総合支所 市民福祉課所管の事業を推進していく。また、事務の見直しについては、支所から本庁関係課等へ事務の統合が進むことで、従来対応が 不十分であった地域に密着した住民サービスの充実が可能となり、地域住民の生活向上に寄与できる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	高橋 互	電話番号	0494-55-0101
----------------------	------	------	--------------

基本事業コード	11020001	担当課所名	大滝総合支所地域振興課
基本事業名 大滝総合支所地域振興課事務			
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要 主に大滝総合支所管内在住の市民に対して、本庁の環境部、産業観光部、地域整備部で行っている行政サービスの一部を提供して、本庁まで訪れなくても用事が済むように利便性を高める。また、大滝地域振興課の自主事業として、大滝振興会館の貸し館業務及び管理、地籍調査事業を行い地域の振興を図る。また、地域の自然豊かな魅力を発信し入込み観光客の増加を図り地域活性化を行う。

対象 (主として)大滝総合支所管内在住の市民/大滝地域
意図 (対象をどのようにしたいか) 地域に密着した行政サービスを提供する/地域の振興を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
大滝地域の入込観光客数		人	829,000	550,000	567,000	555,000	
地籍調査業務完了面積		km ²	0.71	0.6	0.6	0.89	
地域おこし協力隊定住人数		人	1	1	1	1	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額				
01	本庁環境部との共同事務	指標:-	0	0	-		A	
02	本庁産業観光部との共同事務	指標:-	0	0	-		A	
03	本庁地域整備部との共同事務	指標:-	0	0	-		A	
04	自然公園施設維持管理事業	指標:入込観光客数(大滝)	2,867,140	2,283,520	3,004,000	567,000	人	A 維持:維持
05	三峰駐車場維持管理事業	指標:三峰駐車場利用台数	20,738,658	72,602,423	211,214,000	164,545	台	C 拡大:拡充
06	大滝総合支所地籍調査事業	指標:地籍調査完了面積	15,865,757	12,830,197	22,756,000	0.60	km ²	A 維持:維持
07	総合支所会館等管理事業	指標:大滝振興会館利用件数	7,002,560	9,724,694	20,452,000	20	件	C 拡大:拡充
08	地域おこし協力隊事業	指標:地域おこし協力隊受入れ人数	3,832,245	3,139,372	3,486,000	1	人	A 維持:維持
09	農業関連施設管理事業(特産品販売センター)(令和2年度へ繰越)	指標:利用客数	0	15,000,000	32,800,000	25,764	人	C 拡大:拡充
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円) 181,212,000 292,014,000

事業費の合計(円) (A) 50,306,360 115,580,206 293,712,000

財源内訳	国庫支出金	11,440,500	9,165,500	10,108,500
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	38,865,860	106,414,706	283,603,500

正規職員	業務量	9.00人	9.00人
	人件費(B)	54,372,025	54,543,473
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	1.00人	1.00人
	人件費	3,832,245	3,139,372

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 104,678,385 170,123,679

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	×	×	C,B	B,C	C
	完了	×	×	B	A	×
	完了	×	×	C	×	×
	完了	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 利用者の利便性向上等を図ることが本事業の目的であることから、基本事業の指標及び目標値の設定は適正であり、また過去の実績等による数値設定は、妥当と思われる。 昨今のパワースポットブームにより、三峰地区へ大勢の観光客が訪れているが、昨年台風及び暖冬による氷まつりの中止等の影響により昨年より入込客数は減少している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 枝番号01から03については、本庁環境部、産業観光部、地域整備部との共同事務であり、市民生活の向上に必要な事業である。また、枝番号04から09については地域に密着した事業で市民生活の向上及び地域振興に必要な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 枝番号02本庁産業観光部との共同事務中、観光分野のイベント開催事業は、業務委託により関係団体が企画運営を行っているが、市職員も企画運営会議には参加している。今後もイベントの企画運営全てを関係団体に任せ、市職員はサポートとして関わっていく。枝番号04自然公園施設維持管理事業は県から国立公園内施設の維持管理を業務委託され、市は施設に詳しい関係者に再委託し業務を行っている。施設を安全で快適に利用するために必要な事業で、県が直接関係者に発注することの検討が必要である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 大滝拠点形成基本構想で、大滝地域住民の声として、4番目に多くの意見をいただいたコンビニ施設について、検討した結果、道の駅内にある特産品販売センターを改修することとなった。これにより、大滝地域の住民の買物対策、道の駅利用者の利便性が図られ、更なる誘客に期待が持てる。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	
<p>予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p> <p>地域おこし協力隊事業は、高齢者宅の訪問を行い、困っている事についての手伝いを行い、引き続き、住民の声を地域おこしに取り入れ、住民を巻き込み、共に活動し活性化させる。またSNS等を活用し秩父地域を全国へ向けてPRする。 自然公園施設維持管理事業は、担当事務の軽減を図るため、埼玉県からの委託業務内容について引き続き協議を行う 駐車場及び振興会館は、新型コロナウイルス感染防止対策として閉鎖・閉館等を実施する。</p>	<p>30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>地域おこし協力隊事業は、高齢者宅の手伝い等にポイントを置き、積極的に訪問し、地域住民との交流活動を強化する。引き続き、住民の声を地域おこしに取り入れ、住民を巻き込み、共に活動し活性化させる。またSNS等を活用し秩父地域を全国へ向けてPRする。自然公園施設維持管理事業は、事務の軽減を図るため、埼玉県から委託業務内容について引き続き協議を行う 地域おこし協力隊は、地元高齢者宅の農林業等を手伝い、とりたての農産物を道の駅で販売し、高齢者の農業意欲を充実させた。 自然公園施設維持管理事業について埼玉県と協議調整。</p>
<p>予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p> <p>枝番号02本庁産業観光部との共同事務中、農業分野では大滝地区の農地に対する鳥獣被害について、個人ではなく、集落単位で畑を守る手段を考えていく必要がある。 枝番号06大滝総合支所地籍調査事業は、調査対象地域が数年で変わっていくため、「筆界未定地」が所有者にとって不利益になることを説明し、筆界未定地を作らないために事前説明会の開催や所有者に直接説明を行い、事業の重要性を周知して円滑に進められるように引き続き啓発する。</p>	<p>農業分野では農地に対する鳥獣被害について、自分たちで畑を守る手段として、電気柵等が有効な対策であることを説明し、普及を推進する必要がある。また、維持管理の重要性についても説明する必要がある。地籍調査事業は、調査対象地域が数年で変わっていくため、「筆界未定地」が所有者にとって不利益になることを説明し、筆界未定地を作らないために事前説明会の開催や所有者に直接説明を行い、事業の重要性を周知して円滑に進められるように引き続き啓発する。 鳥獣害による農作物被害対策として、電気柵等の設置が5件出来た。地籍調査事業の説明会や所有者に対して事業の重要性を説明し、事業について理解を得て、円滑に事業を進めた。</p>
<p>中長期的(3~5年)に取り組む改善提案</p> <p>枝番号02本庁産業観光部との共同事務中、観光分野及び枝番号07総合支所会館等管理事業は、大滝温泉道の駅内の維持管理事業であるため、それぞれの施設が建設以来約30年経過し、老朽化が進んでいる。大滝地域の顔でもある施設のため、各施設を見直し、観光誘客を図る必要が有る。</p>	<p>大滝地域の自然環境を生かしたハイキングや自然観察等の観光資源を創設し、引き続き観光誘客を図っていく。 地域おこし協力隊は人材確保が困難にならないよう今後、募集条件の緩和や見直し、及び卒業後の就職活動をフォローする等の検討が必要。 御岳山遊歩道の整備。</p>
<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (5)民間活力の活用促進</p>	
<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善</p>	
<p>行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況 (3)基本事業・事務事業の継続的改善</p>	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
<p>地域おこし協力隊事業が住民に浸透することにより、地元住民の労力軽減とモチベーションアップ、地域おこしへの参加に繋がる。鳥獣被害については、集落単位で守ることが出来れば、被害が減り、農作業への意欲も出る。地籍調査事業では、住民説明会に限らず直接所有者に事業の重要性を説明することにより、所有者の協力を得て事業を円滑に進めることにより、所有者が不利益となる「筆界未定地」を出さないことに繋がる。大滝温泉道の駅の改修等により、更なる誘客に繋がり、大滝地域の活性化を図ることが出来る。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	千島 設男	電話番号 0494-55-0861
----------------------	-------	----------------------